

令和元年度 事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日 平成 31 年 4 月 16 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '障害者相談員事業' and '障害者福祉事業'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about staff and services.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns: ①手段, ②対象, ③意図, ④活動指標, ⑤対象指標, ⑥成果指標. Includes performance metrics for staff, targets, and outcomes.

Table with 5 columns: (3) 投入量 (事業費) の推移, 29年度 (実績), 30年度 (実績), 01年度 (計画), 期間限定総投入量. Includes financial and personnel input data.

Table with 4 columns: 30年度事業費 実績 (千円), 01年度事業費 予算 (千円), 合計, 80. Includes internal cost breakdown.

Table with 4 columns: (4) 当該年度の実施内容, 01年度の事業内容, 02年度の事業内容, 03年度の事業内容. Includes implementation details and a list of main activities.

事務事業名	障害者相談員事業	事務事業No.	10501000489	所属課	社会福祉課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
県から委嘱されて活動していた障害者相談員ですが、平成23年8月30日に公布されました「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法の一部が改正され、障害者相談員の委嘱事務が市町村に移譲されることにより、平成24年4月1日から市の事業となる。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	障害者相談員が受ける相談件数が少ない状況にあるので、制度の周知が必要であるが、近年は、個人情報保護法や自分の障害について地域の身近な相談員等に相談したからない傾向があり思うような活動ができない現状である。
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	第2次総合計画の政策である「障がい者福祉の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	障がい者の自立支援のため、支援の体制づくりが必要である。対象者は障がい者を含む一般市民であり、公費投入は妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	障害者相談員が受ける相談件数が少ない状況にあるので、制度の周知が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	障がいのある人の地域生活の円滑化及び社会参加の促進を図り、福祉の増進に資することを目的に設置されているものであり、廃止、休止することは障がいのある人の自立及び社会参加に影響があると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく事業ある。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は相談員報酬のみであり、削減余地はない。人件費についても、研修の同行等の時間もあり、削減は困難である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	対象者は支援を必要とする一般市民（障がい者及びその家族）であり、誰もが事業の対象者になることが考えられることから、事業内容が一部に偏っているとはいえない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	障害者相談員が受ける相談件数が少ない状況にあるので、制度の周知が必要である。知的障害者相談員1名より平成30年度を以って職を辞退する申し出があったが、任期途中でることにより、4名のままの相談員とした。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
(6) 事務事業優先度評価結果																										
成果優先度評価結果		④																								
コスト削減優先度評価結果		-																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>